

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2025年10月20日

1. 案件の概要	
業務名称	郡と NGO 連携による地域住民参画の持続可能な学校給食普及の仕組みづくり（草の根パートナー型）
対象国・地域	バングラデシュ国ジョソール県シャシャ郡
受託者名 <small>※共同事業体の場合は全構成員名</small>	特定非営利活動法人日本・バングラデシュ文化交流会（JBCEA）
カウンターパート	シャシャ郡教育事務所
全体事業期間	2022年11月～2025年10月
2. 事業の背景と概要	
<p>活動地シャシャ郡は、バングラデシュ西南部インド国境に近く、米・ジュート・野菜などを栽培する農村地帯で、地域住民の多くが零細農家や日雇い労働など貧困家庭が大半を占めている。JBCEAは2009年から子どもたちの栄養不足、成長不良解消をめざして、学校給食の仕組みづくりを行い、郡内4校で実施してきたが、学校給食による良い成果があっても、住民による学校給食運営継続には至らなかった。</p> <p>そこでフェーズ1では、学校、保護者、住民、NGOが協働で住民参画の持続可能な学校給食モデルづくりを行い、ジョドナツプール公立小学校（J小）で学校敷地内に調理室を建設し、住民による運営を開始した。メニューは地元産の大豆を使った大豆入りケチュリ（炊き込みご飯）だった。児童家庭が米などを負担し、住民の寄付で賄う仕組みは、貧困家庭が米や給食費の一部しか負担できない、または全く負担できない家庭もあったため、給食を継続するために経費の40%を団体が支援することで合意し、持続可能な学校給食の仕組みを構築した。コロナ禍で1年半の休校、その間にビスケットやケチュリの給食で全国普及を計画していた政府の学校給食事業の方針が、ビスケットやパンと牛乳や卵・果物の組み合わせ給食に変更され、同時に学校敷地内での調理が禁止となった。それによって、J小で調理をして提供する学校給食の継続が困難となった。</p> <p>フェーズ2の本事業では、初等大衆教育省の指示するメニューに従い、郡教育事務所とNGOが連携して住民参画の持続可能な学校給食を実施・管理する仕組み（給食経費の50%を団体が支援）をシャシャ郡内の3つの公立小学校（BS小：バガチャラ・シャットマイル小学校、DC小：ディガ・チャルタバリア小学校、L小：ラウタラ小学校）で整え、児童の栄養改善、教育環境向上、地域の健康意識向上をめざした。</p>	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性	
<p>本事業で取り組んだ地域住民参画の学校給食事業は、住民の多くが零細農家や日雇い労働など貧困家庭が大半を占めており、食事が十分に食べられない児童もいる地域を対象としており、妥当性は高い。</p> <p>政府主導の学校給食事業が2025年3月28日に国家経済会議（ECNEC）で承認され、2025年度から半年の準備期間の後に、まずフェーズ1では全国500郡のうち貧困地域150郡の公立小学校の児童約300万人を対象に提供が開始され、フェーズ2以降、順次全国</p>	

の公立小学校を対象に学校給食を拡げていく計画となっている。初等大衆教育省小学校教育局の学校給食関係者との面談（9月23日）では、10月から開始とされていたが、実施が遅れており、まだ未開始である。

シャシャ郡はフェーズ1の150郡の対象外であるが、シャシャ郡での学校給食の取り組みは、政府の学校給食事業の先駆けとなっており、終了時には報告書（英語）を提出し事業報告を行った。

（2）整合性

本事業では、学校給食の実施によって、退学率の減少や子どもたちの学業意欲の向上等につながっており、JICAの対バングラデシュ人民共和国の国別開発協力方針、重点分野「社会脆弱性の克服」として、貧困、飢餓、教育、保健、ジェンダー、水・衛生などSDGsの達成に貢献することを掲げていることと合致し、整合性が取れている。加えて、貧困家庭の子どもたちに栄養価の高い食事を提供することが、飢餓の減少や栄養不良の改善に寄与する。また食事前の手洗い指導や歯みがきなど衛生面での啓発効果が児童とその家族、そして地域に広がる等、複数のSDGs目標に関連し、重点分野に合致するものである。

JICAの技術協力プロジェクト「非感染性疾患対策強化プロジェクト」が2023年8月から5年間、ダッカ管区及びチョットグラム管区で実施中である。バングラデシュでは食習慣や生活様式の変化、喫煙により糖尿病や心血管疾患、がんといった非感染性疾患（NCDs）が全死因の67%を占めており、当該事業ではコミュニティクリニックを基盤としたNCDs予防対策に貢献している。本事業はこうした活動に親和性が高い。

世界子ども栄養フォーラムが2024年12月日本で開催され、JBCEAの国際栄養専門アドバイザーである村山氏やJICA人間開発部からも3人が参加。子どもの将来を左右する学校給食は、教育や保健分野、さらにはコミュニティの農家やボランティアと共に協力することでより持続可能な体制を整えることができ、ゆくゆくは国の経済発展にもつながるとの報告があった。

（3）有効性

事業計画で掲げた各目標はほぼ達成しており、本事業の有効性は高い。

プロジェクト目標に対する指標：

1. 「地域住民参画の学校給食」の実施について、シャシャ郡教育事務所（以下 UEO）・JBCEA バングラデシュ（以下 JBCEA-B）との協働で、UEO・JBCEA-B・住民の各役割と手順を示した手引書ができる：完了している。まず学校給食開始にあたり、シャシャ郡内125校の学校からUEOが候補校を選定した。その上でJBCEA-Bと共に訪問し、学校や学校運営委員会から情報収集するなど、UEOとの協働により適切な学校選定と学校給食開始準備を行った。その経験を基に手引書を作成した。

2. UEOスタッフがUEO・JBCEA-B両者による事業モニタリングの仕組みに沿ったモニタリングに80%以上参加している：年2回UEO、AUEO、学校長、JBCEAが集まってモニタリング会合を行い、現状を共有し、解決策を相談した。または校長とJBCEA-Bが代行してチェックした内容をUEOが確認して年2回のモニタリングを実施した。

アウトプットに対する指標

指標 1) 学校給食普及校が選定され、UE0・JBCEA-B 両者による事業モニタリングの仕組みに沿ったモニタリング、指導が年 2 回以上行われている

➡郡内の公立小学校の実状に精通した UE0 が候補校を選定し、JBCEA-B と共に現地調査を行い学校給食開始の準備を行った。UE0・JBCEA-B 両者で役割を明確化し、学校給食の実施・管理ができています。事業モニタリングの仕組みに沿ったモニタリングについては、JBCEA-B 事務所でのモニタリング会合で関係者との意見交換や、校長と JBCEA-B が代行してチェックした内容を UE0 が確認して年 2 回のモニタリングを実施している。

指標 2-1) 対象 3 校で、栄養・衛生に配慮した給食が、住民が納得して支払える費用を負担して毎週一定回数提供される

➡学校給食開始については、各対象校で保護者会を開催し、UE0 と JBCEA-B が協働で学校給食の内容、仕組みを説明、学校給食運営のため保護者が給食費（児童 1 人 1 か月 120 タカ（約 156 円））を負担すること、地域の寄付で不足を補うこと、JBCEA が 50% 支援することなどに合意し、各対象校で学校給食についての合意書を交わした。

BS 小で 2023 年 2 月、DC 小で 2023 年 5 月に各学校で手洗い設備を整え、学校給食を開始し、毎週 5 日登校日ほぼ 100% 今まで継続できている。2023 年 10 月に開始した L 小では、地域住民間の政治的な対立の影響で 2024 年 2 月末に一時中断したものの、2025 年 7 月 1 日に再開され継続している。3 校で住民負担は 50%（残り 50% は JBCEA が支援）、そのうち保護者からの給食費は 30%~40% で、不足分は地域内の寄付や UE0 協力による県の救援米で運営が行われている。

指標 2-2) 学校給食に関する住民参加の会議が年 4 回開催され、実施状況を把握・問題が解決される

➡2024 年 8 月の政変の影響で学校運委員会（SMC）が解散となったが、校長が年 4 回以上保護者会を開催し、給食費への協力を呼び掛けた。また 2 校の校長が郡長（UNO）に学校給食への協力を訴え、県の救援米を 2 年間受けることができ、問題解決に大きく貢献した。

指標 3) 初等大衆教育省と年 2 回以上情報交換している

本事業開始から年 2~3 回出張の際には必ず初等大衆教育省、小学校教育局（DPE）担当ダイレクターに面談を申し込み、本事業の活動報告と政府学校給食の進捗など情報交換を行った。DPE の都合がつかず面談日程が取れない場合もあったものの、本事業で制作した学校給食と食育紹介ビデオを関係者に視聴してもらい、学校給食と食育をセットで普及することの大切さをアピールできた。

(4) インパクト

本事業では、バングラデシュで行われていなかった地域住民参画による学校給食を実現した点でインパクトが高い。政府の方針に沿って JBCEA-B で調理し、対象校に届ける形で農村の公立小学校で学校給食を実施・継続し、お腹を空かせたまま授業を受けていた貧困家庭の児童の栄養を改善し、出席率向上にもつながった。地域住民が経費の半分を負担して継続するためには、高価な食材は使わず、肉魚卵に代わって大豆を使ってタンパク質を補った JBCEA のメニューは大変安価で、政府関係者を驚かせた。

児童の健康や成長に敏感な母親の協力を得ながら実施することで、母親が児童の健康のために学校給食が必要と理解し、積極的に活動に参加するようになった。フェーズ1では大豆入りケチュリだった給食メニューが、フェーズ2開始時は政府の指示でビスケットやパンとバナナのみになった際に、母親たちからビスケットでは子どもの空腹が満たない、ケチュリ給食を始めてほしいという強い要望がJBCEAに寄せられ、JBCEAから初等大衆教育省小学校教育局に要望書を提出し、大豆入りケチュリ給食週2回実施の許可を得ることができた。母親たちの児童が健康に成長してほしいという強い願いと力に気づき、母親の食と健康の学びを食育ワークショップとして事業の一つの柱とした。母親が学ぶことでエンパワーされ、健康に対しての意識が向上している。かつては学校に来ることがあまりなかった母親が、呼びに行かなくても保護者会には時間通りに来るようになり、積極的に参加するようになったことは嬉しい変化であった。家庭での食事や子どもの時からの生活習慣に気を付けることが一生の健康につながるの理解が広がった。

また、校長とSMC主要メンバーの政治的関係性により、2024年3月から約1年4カ月以上、学校給食が休止されていた小では、政変でSMCが解散した結果が、学校給食再開につながるという、思わぬ良い影響も生じた。具体的には2025年5月25日に保護者が開催され、JBCEAに学校給食再開の強い要望があった。再開の条件であった保護者の給食費集めの目標額(50%)を達成し、要望どおり7月1日から学校給食が再開された。一旦は中止になったものの学校給食の実施によって、学校給食の大切さが地域の中で理解された結果である。

(5) 効率性

本事業は、現地スタッフの育成や児童の母親を巻き込んだことで、現地の人々がより主体的に事業を実施することができ、効率性は高い。JBCEAでは毎月現地プロジェクトの報告を受け、日本側運営委員が運営委員会で意見交換を行い、現地にコメントとして返した。また、現地プロジェクトの必要に応じてスタッフトレーニングを行い、現地スタッフを育成してきた。必要に応じてオンラインミーティングを開き、現地スタッフとの情報共有に努めた。その積み重ねがあつて、現地での判断はできるだけ現地スタッフに任せ、計画通りに行かない部分があるものの、現地の実状にあつた効率的な事業運営につながった。

また、学校給食事業に母親を巻き込み、自分の子どもたちの健康のため学校給食が必要であることの理解を広げ、給食費集めに母親が協力することで学校給食の維持をめざしてきた。学校給食と並行して食育ワークショップを行い、健康の学びがさらに活動への参加につながり、よい循環となった。

(6) 持続性

本事業でめざした郡とNGOと住民が連携・協働して行う学校給食は、政府が全国の公立小学校において無償の学校給食提供を開始し順次全国展開する予定であり、保護者が給食費の一部を負担する給食の方法は、継続が難しく持続性は低い。本事業では学校給食の費用の50%を地域住民が負担し、JBCEAが50%支援することで対象小学校と合意書を

作成して開始した。学校長や教員と協力して、児童家庭で給食費負担ができない場合に不足分を郡や県の協力や地域の寄付を受け、継続することができた。JICA 事業終了後も、学校と保護者、地域が希望し、今までどおり 50%の負担をすることで、JBCEA は学校給食継続を支援する。しかし対象の小学校で政府の学校給食事業が開始されれば JBCEA は競合することを避け、政府の学校給食を補完するよう食育ワークショップなどで児童と家庭の健康を支える活動を行う。

(7) 市民参加の観点での評価

活動報告会やグローバルフェスタでの活動紹介、JBCEA 会報やホームページ、Facebook での紹介、草の根つながる座談会「コミュニティを巻き込んだ子どもの栄養改善」編での活動紹介などを通して広報活動に努めた。制作した学校給食と食育紹介動画 (5:30) を YouTube にアップし、現地の活動を紹介した。団体の会員や協力者、団体外でも理解者が増え、学校給食を支援してくれている。

他団体との協力については、バングラデシュで活動する NGO で学校給食に関心のある ACEF や ESA アジア教育支援の会、YOU&ME、現地法人グラミン・ユーグレナ社などへの情報提供を行った。また、児童の生活習慣向上事業で活動経験のある現地法人ライオン・カロール社と歯みがきと健康について情報交換を行い協力の可能性を模索中である。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

・本事業を通して得られた一番の成果としては、住民参画を意識した活動により、母親たちがエンパワーされたこと。学校に足を運ぶようになり、家庭での生活習慣が児童の成長に大切と気づき、積極的に活動に参加し、発言するようになったのは、学校と母親たちと協力してワークショップを行い、母親たちも一方的に聞くだけでなく、活動に協力し、意見を言うなど参加する習慣が育まれたことによる。

・児童のボランティア活動、下級生の手洗いを助ける、給食を分ける時に協力する、ワークショップの手伝いをするなど、全員ではないが積極的に協力する児童がおり、そうした経験は一生の財産となるに違いない。

・活動地のシャシャ郡は、JICA 海外協力隊員が活動終了後も現地の生活改善を応援するために 1996 年に団体を設立して 30 年となる。現地の言葉を習得し生活・文化を理解し、農村の人々に寄り添う姿勢によって、発生する課題にその都度向き合い、地域の人々の知恵や協力で継続することができた。まず栄養改善をめざして始まった大豆栽培から、肉魚に比べて安価な地元産大豆を使った学校給食事業が生まれた。その結果、大豆の健康的な効果も少しずつ理解が広がってきている。また、団体に対する地域の信頼があり、学校給食の児童への効果を理解した郡長が、県の救援米を学校給食事業に使うことを提案し、県の支援が実現した。救援米を現金化し、基金として学校と JBCEA が管理することで、毎月給食費が払えない児童の分を補い、学校給食を継続する大きな力となっている。これは全く予想していなかったことで、JBCEA-B スタッフが情報収集し、現地の力を使って一歩前に活動を進めたよい事例となった。

・日本の学校給食は、家庭が給食食材費を負担し、学校給食は教育の一環として、児童と家庭の健康の学びにつながっている。しかし、バングラデシュの公立小学校は、多くは貧

困窮家庭の児童で、授業や教科書などは無償提供で、児童には毎月の就学支援もある。公立小学校の教育に関することは、政府が無償で行うもの、住民は無償で受ける権利があるという考え方が一般的である中、本事業では団体が50%の経費の支援を行い、50%は保護者の給食費と地域の寄付で賄う仕組みで継続をめざしたが、だんだんと給食費集めが学校の負担となった。保護者会に参加する母親たちは協力的であっても、日雇い労働で保護者会に来る余裕がない母親たちや、両親がいない児童家庭もある。バングラデシュ全国の小学校児童約1600万人（ワールドバンク2023）に対しての学校給食は、自助・共助では難しく、政府の公助による学校給食による実施を期待したい。しかし、無償提供は、横領や中抜きなど不正が起りやすい。学校給食がきちんと児童に提供されているか、学校・児童・保護者が監視する仕組みが必要である。

また、給食を提供するだけでなく、学校で健康を意識した生活習慣をめざして児童と家庭の食育を並行して行うことを提案したい。2010年、学校給食の取り組みを始めた当初は、児童は裸足で、成長不良（WHO成長曲線比較で身長が $-2SD$ ）児童が3割と多く、給食がないと空腹をがまんしていたが、2025年現在、裸足の児童は見られなくなり、成長不良児童は1割ほどに少なくなった。一方、多くの児童は毎日おこづかいを持参し、学校の周辺に乱立する駄菓子屋でスナック菓子やジュース、アイスなどを購入している。学校給食が始まって継続している買い食いの習慣は、スナック菓子の食べ過ぎにつながり、将来的に病気のリスクを高める。小学校の早い時期に、児童や家庭がその弊害を知り、健康について学ぶ機会を持つことは、大変重要である。

※A4サイズ5枚を目途に簡潔にまとめてください。